

第25回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (平成24年9月調査)

～消費マインドは低下傾向～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲88.5(前期比 7.1 ポイント下落)となり、回復は4期連続でストップした。内訳として景気判断指数が▲38.6(前期比 5.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.9(前期比 1.7 ポイント下落)といずれも前期を下回っている。
- **今後の見通し**として、消費指数が▲94.6(今回調査比 6.1 ポイント下落)と更に悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲41.5(今回調査比 2.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲53.1(今回調査比 3.2 ポイント下落)といずれも悪化の見通しで、回復を続けていた消費マインドに低下傾向が見られる。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は 6.2%の世帯で購入予定(前期比 0.9%下落)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は 2.4%の世帯で購入予定(前期比±0)、「住宅リフォーム」は 3.7%の世帯で実施予定(前期比 0.4%下落)、「海外旅行」は 3.7%の世帯で予定(前期比 0.9%上昇)となっており、「自家用車(中古車含む)」はエコカー補助金の効果が薄くなっていることが見られる一方で、「海外旅行」は長引く円高等の影響から増加傾向が見られる。
- **家計簿調査**は、収入面で可処分所得(収入の手取り額)が 492 千円と前年同期比で 6 千円の減少、一方支出面でも 420 千円と前年同期比で 14 千円減少となった。

平成24年9月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	2
II. 消費指数(内訳)	4
1. 景気判断	4
(1) 景気判断の概況	4
(2) 景気判断の推移	5
2. 暮らし向き判断	6
(1) 暮らし向き判断の概況	6
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	8
(1) 支出意向の推移	8
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移	9
IV. 家計簿調査	10
V. 調査の概要	12

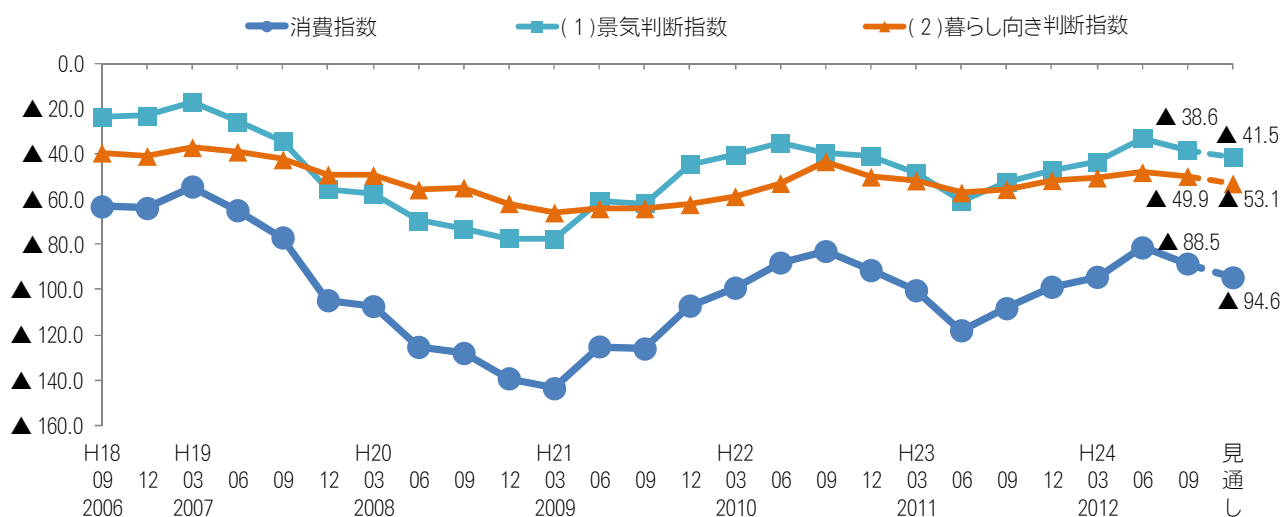
1. 消費指数(総括)

～回復は4期連続でストップし、消費マインドに低下傾向が見られる～

消費指数は▲88.5(前期比7.1ポイント下落)となり、回復は4期連続でストップした。内訳として景気判断指数が▲38.6(前期比5.4ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.9(前期比1.7ポイント下落)といずれも前期を下回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲94.6(今回調査比6.1ポイント下落)と更に悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲41.5(今回調査比2.9ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲53.1(今回調査比3.2ポイント下落)といずれも悪化の見通しで、回復を続けていた消費マインドに低下傾向が見られる。

図表1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
18年	9月	▲63.3	▲23.7	▲6.1	▲3.6	▲14.0	▲39.6	▲8.0	▲9.7	▲8.6	▲13.3
	12月	▲64.0	▲23.1	▲7.6	▲5.0	▲10.5	▲40.9	▲8.0	▲10.1	▲9.4	▲13.4
19年	3月	▲54.5	▲17.3	▲4.7	▲4.0	▲8.6	▲37.2	▲6.8	▲9.0	▲8.5	▲12.9
	6月	▲65.0	▲25.9	▲5.6	▲3.9	▲16.4	▲39.1	▲6.8	▲9.9	▲9.6	▲12.8
	9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9
	12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8
20年	3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9
	6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2
	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5
	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7
21年	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1
	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	見通し	▲94.6	▲41.5	▲12.4	▲14.7	▲14.4	▲53.1	▲13.1	▲13.6	▲11.5	▲14.9

(前期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
18年	12月	▲0.7	0.6	▲1.5	▲1.4	3.5	▲1.3	0.0	▲0.4	▲0.8	▲0.1
19年	3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5
	6月	▲10.5	▲8.6	▲0.9	0.1	▲7.8	▲1.9	0.0	▲0.9	▲1.1	0.1
	9月	▲12.0	▲8.6	▲3.2	▲5.2	▲0.2	▲3.4	▲1.9	0.6	▲1.0	▲1.1
	12月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲6.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9
20年	3月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1
	6月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3
	9月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7
	12月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2
21年	3月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4
	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7
	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4
	見通し	▲6.1	▲2.9	▲0.9	0.5	▲2.5	▲3.2	▲0.4	▲0.2	▲2.4	▲0.2

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
19年	9月	▲13.7	▲10.8	▲2.7	▲5.5	▲2.6	▲2.9	▲0.7	0.4	▲2.0	▲0.6
	12月	▲40.7	▲32.4	▲7.6	▲7.1	▲17.7	▲8.3	▲2.3	▲1.3	▲2.3	▲2.4
20年	3月	▲52.8	▲40.6	▲11.5	▲9.3	▲19.8	▲12.2	▲3.1	▲2.3	▲3.8	▲3.0
	6月	▲60.3	▲43.6	▲15.2	▲12.8	▲15.6	▲16.7	▲3.8	▲3.4	▲4.1	▲5.4
	9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6
	12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9
21年	3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2
	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	見通し	4.2	5.6	4.6	4.8	▲3.8	▲1.4	▲0.6	0.8	▲1.6	0.0

II. 消費指数(内訳)

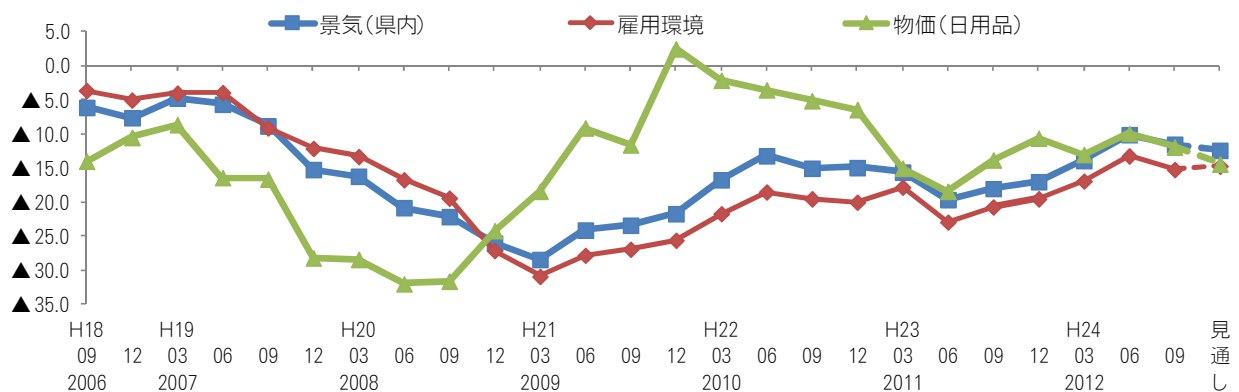
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

指数は▲38.6(前期比 5.4 ポイント下落)となり、回復は4期連続でストップした。指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲11.5(前期比 1.4 ポイント下落)、「雇用環境」が▲15.2(前期比 2.0 ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲11.9(前期比 2.0 ポイント下落)とすべてにおいて悪化となり、県内の景気や雇用環境、また物価上昇への警戒心が強まっている。

なお、今後の見通しについては、▲41.5(前期比 2.9 ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数でみると、「物価(日用品)」が▲14.4(前期比 2.5 ポイント下落)と更に悪化の見通しであり、要因として燃料価格高騰などが考えられる。

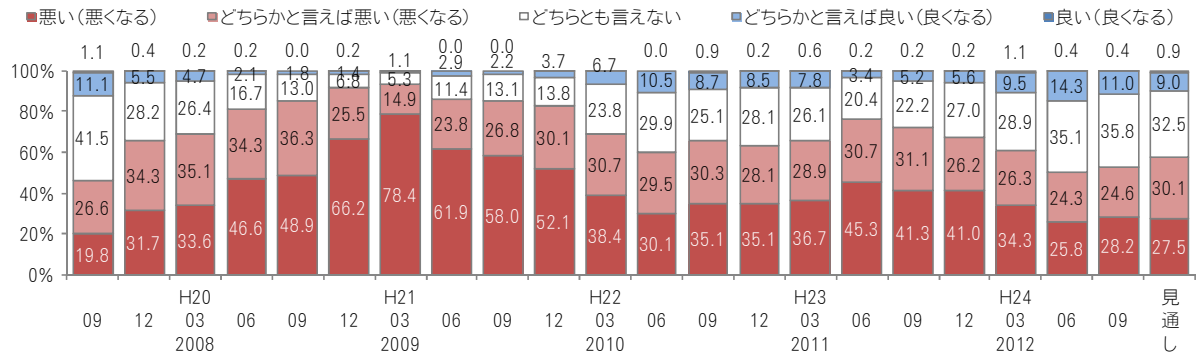
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



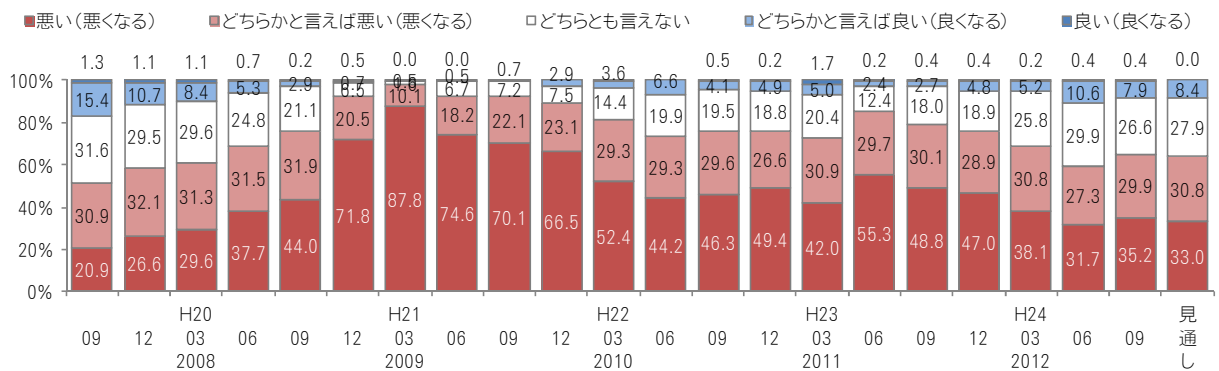
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
23年	3月	▲ 48.4	▲ 15.6	▲ 17.8	▲ 15.0
	6月	▲ 60.9	▲ 19.6	▲ 22.9	▲ 18.4
	9月	▲ 52.5	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 13.8
	12月	▲ 47.1	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 10.6
24年	3月	▲ 43.8	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 13.0
	6月	▲ 33.2	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 9.9
24年	9月	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9
	(前期比)	(▲ 5.4)	(▲ 1.4)	(▲ 2.0)	(▲ 2.0)
	(前年同期比)	(13.9)	(6.5)	(5.5)	(1.9)
24年	見通し	▲ 41.5	▲ 12.4	▲ 14.7	▲ 14.4
	(前期比)	(▲ 2.9)	(▲ 0.9)	(0.5)	(▲ 2.5)

(2) 景気判断の推移

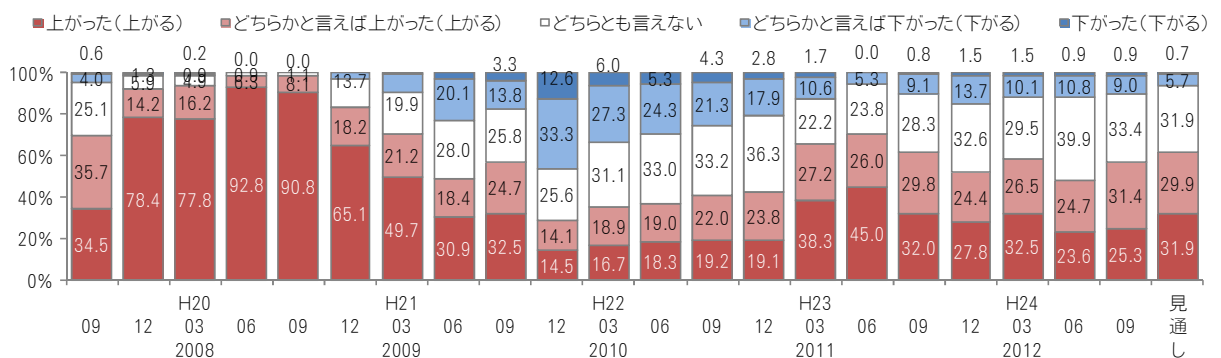
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



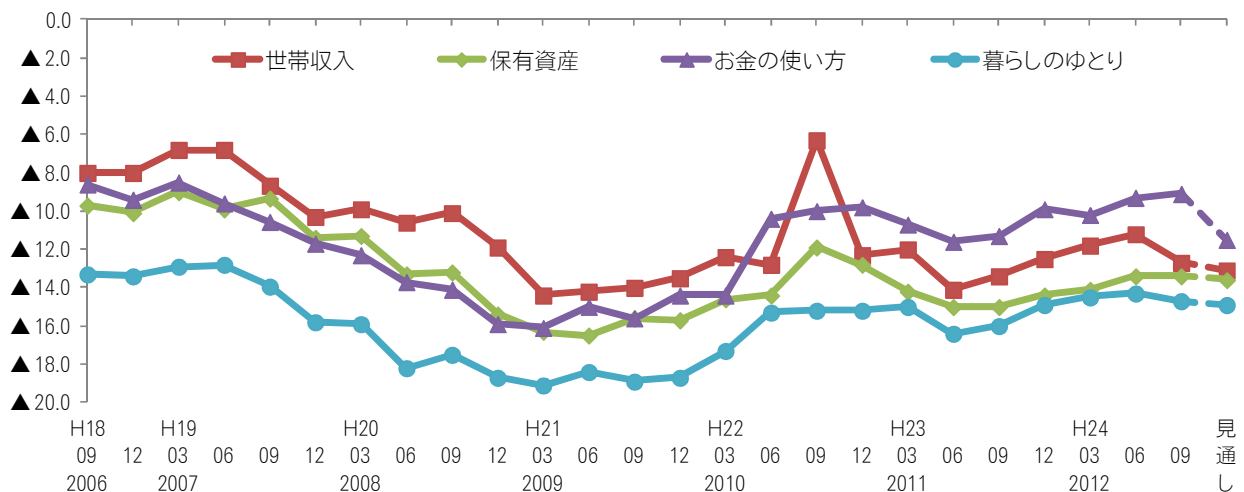
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

指数は▲49.9(前期比 1.7 ポイント下落)となり回復は4期連続でストップした。指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」は▲12.7(前期比 1.5 ポイント下落)、「保有資産」は▲13.4(前期比±0)、「お金の使い方」は▲9.1(前期比0.2ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」は▲14.7(前期比0.4ポイント下落)となり、特に「世帯収入」が悪化した。

なお、今後の見通しについては、▲53.1(前期比 3.2 ポイント下落)と更に悪化の見通しである。特に「お金の使い方」が▲11.5(前期比 2.4 ポイント下落)と悪化幅がやや大きく、県民の節約思考が強まる見通し。

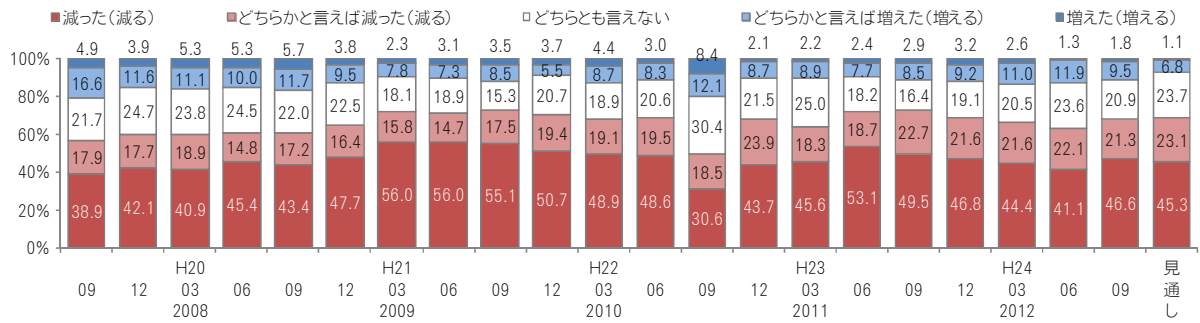
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



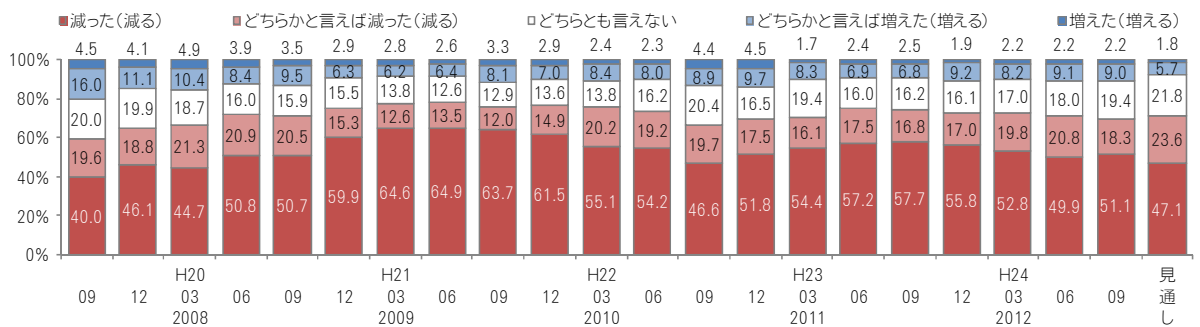
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
23年	3月	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
	9月	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0
	12月	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年	3月	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
	6月	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
24年	9月	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	(前期比)	(▲1.7)	(▲1.5)	(0.0)	(0.2)	(▲0.4)
	(前年同期比)	(5.8)	(0.7)	(1.6)	(2.2)	(1.3)
24年	見通し	▲53.1	▲13.1	▲13.6	▲11.5	▲14.9
	(前期比)	(▲3.2)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲2.4)	(▲0.2)

(2) 暮らし向き判断の推移

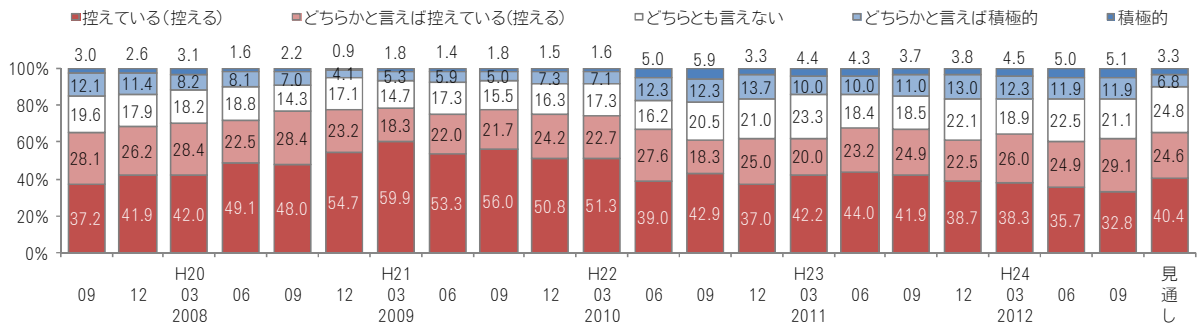
① 世帯(勤労)収入



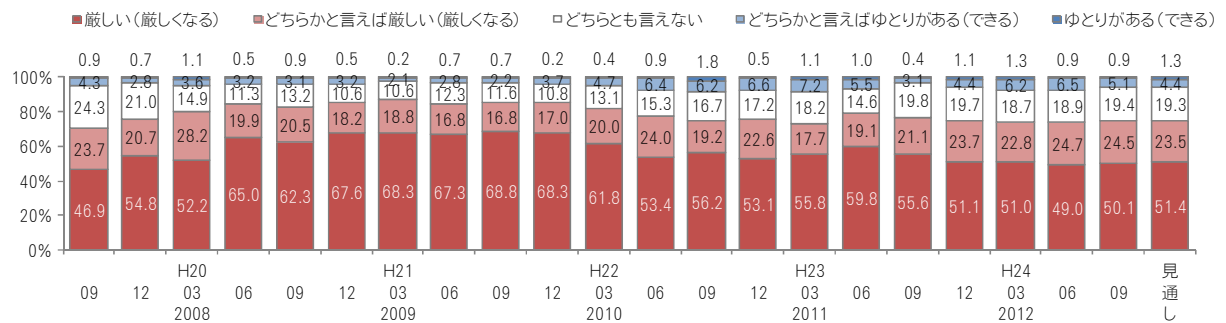
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



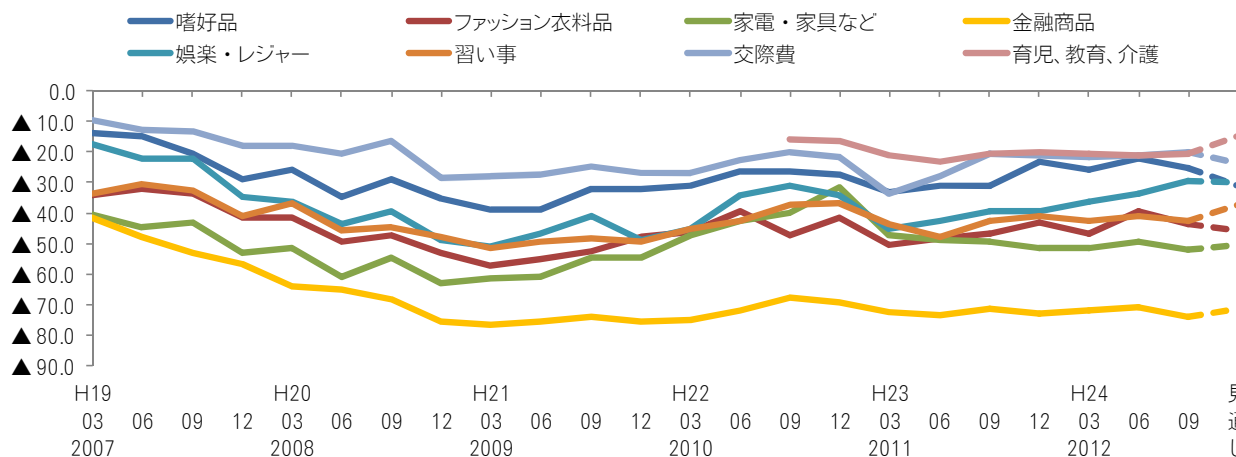
III. 支出意向

(1) 支出意向の推移

支出意向D Iの平均値は、▲38.6(前期比 1.3 ポイント下落)と僅かながら悪化となった。支出意向を形成する8つの項目で見ると、「娯楽・レジャー」、「交際費」、「育児・教育・介護」は回復(意欲的)となったものの、他項目は悪化(控える)となった。特に「ファッション・衣料品」が▲43.7(前期比 4.5 ポイント下落)と悪化幅が大きく、長引く残暑により秋物衣料品の売れ行きが鈍いことなどが要因として考えられる。

なお、今後の見通しについては▲38.2(前期比 0.4 ポイント上昇)と僅かながら回復する見通し。また8つの項目で見ると、「育児・教育・介護」が▲14.9(前期比 5.5 ポイント上昇)と回復見通しとなる一方、「嗜好品」が▲31.1(前期比 5.7 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
23年	6月	▲43.0	▲31.2	▲48.3	▲48.9	▲73.6	▲42.8	▲47.9	▲28.2	▲23.0
	9月	▲40.4	▲31.1	▲47.0	▲49.3	▲71.7	▲39.7	▲42.9	▲20.6	▲20.7
	12月	▲39.2	▲23.1	▲43.3	▲51.6	▲73.2	▲39.6	▲41.1	▲21.3	▲20.1
24年	3月	▲39.7	▲25.9	▲46.9	▲51.5	▲72.2	▲36.3	▲42.9	▲21.5	▲20.5
	6月	▲37.3	▲21.9	▲39.3	▲49.7	▲71.2	▲33.5	▲40.8	▲20.9	▲21.0
	9月	▲38.6	▲25.4	▲43.7	▲52.2	▲74.3	▲29.7	▲42.7	▲20.2	▲20.4
	(前期比)	(▲1.3)	(▲3.5)	(▲4.5)	(▲2.5)	(▲3.1)	(3.8)	(▲1.9)	(0.7)	(0.7)
	(前年同期比)	(1.7)	(5.8)	(3.2)	(▲2.9)	(▲2.6)	(10.0)	(0.1)	(0.4)	(0.3)
24年	見通し	▲38.2	▲31.1	▲46.0	▲50.8	▲71.5	▲30.2	▲37.5	▲23.6	▲14.9
	(前期比)	(0.4)	(▲5.7)	(▲2.3)	(1.5)	(2.8)	(▲0.5)	(5.2)	(▲3.5)	(5.5)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品D I 値

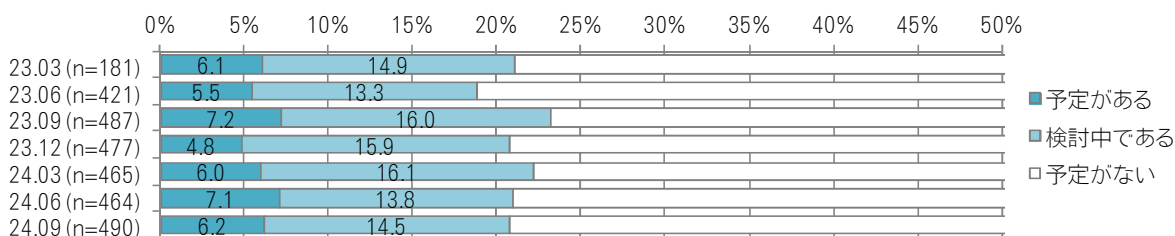
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

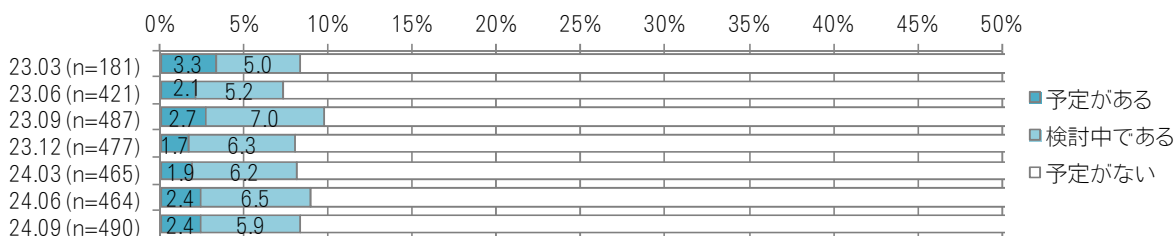
大きな買い物の支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は6.2%の世帯で購入予定(前期比0.9%下落)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は2.4%の世帯で購入予定(前期比±0)、「住宅リフォーム」は3.7%の世帯で実施予定(前期比0.4%下落)、「海外旅行」は3.7%の世帯で予定(前期比0.9%上昇)となっており、「自家用車(中古車含む)」はエコカー補助金の効果が薄くなっていることが見られる一方で、「海外旅行」は長引く円高等の影響から増加傾向が見られる。

また、購入等を「検討中である」の割合は「自家用車(中古車含む)」、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」、「住宅リフォーム」の3つの項目についてはほぼ横ばいで推移している一方、「海外旅行」は7.3%(前期比1.5%上昇)となっている。

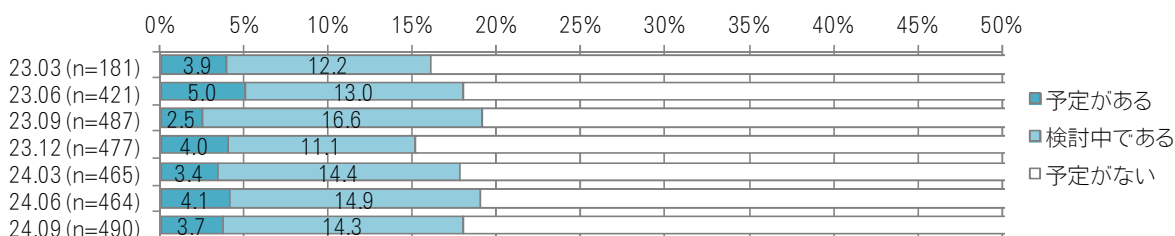
図表6 自家用車(中古車含む)



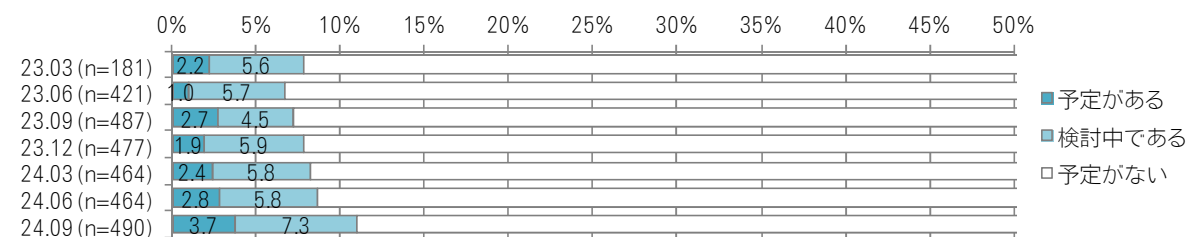
図表7 住宅(中古物件含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

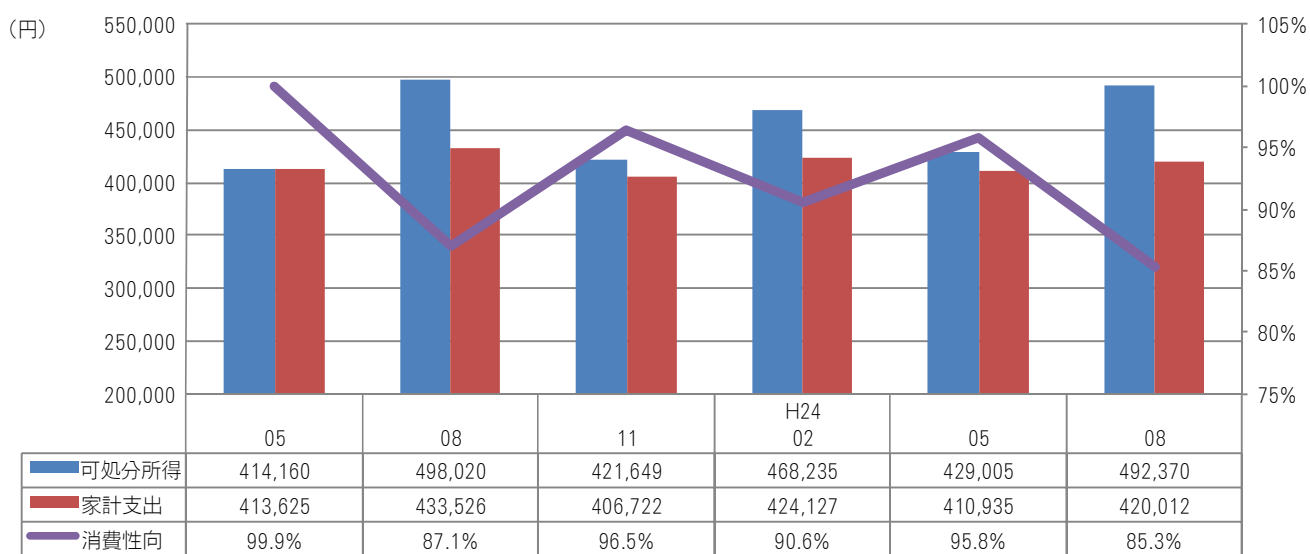


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(471世帯平均)

調査年月		23年 8月	24年 5月	24年 8月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	324,801	327,724	311,405	▲16,319	▲13,396
	世帯主の臨時給与《支給額》	46,297	6,605	31,067	24,462	▲15,230
	A.世帯主の給与《支給額》	371,097	334,329	342,472	8,143	▲28,625
	世帯員の定例給与《支給額》	134,529	114,592	103,158	▲11,434	▲31,371
	世帯員の臨時給与《支給額》	18,772	2,158	18,027	15,869	▲745
	B.世帯員の給与《支給額》	153,301	116,750	121,185	4,435	▲32,116
世帯収入合計《支給額》(A+B)		524,398	451,079	463,657	12,578	▲60,741
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	254,415	247,017	238,675	▲8,342	▲15,740
	世帯主の臨時給与《手取り額》	36,919	6,741	26,785	20,044	▲10,134
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	291,334	253,758	265,460	11,702	▲25,874
	世帯員の定例給与《手取り額》	113,699	95,236	100,863	5,627	▲12,836
	世帯員の臨時給与《手取り額》	14,482	1,952	10,739	8,787	▲3,743
D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	128,180	97,188	111,602	14,414	▲16,578	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		419,514	350,946	377,062	26,116	▲42,452
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	33,184	15,960	39,888	23,928	6,704
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,780	1,890	1,153	▲737	▲627
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	3,887	3,018	2,948	▲70	▲939
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,679	3,024	2,925	▲99	246
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	4,334	5,544	5,746	202	1,412
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,929	3,536	3,601	65	▲328
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,212	1,521	8,731	7,210	7,519
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	157	157	157
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	379	194	228	34	▲151
	10. 保険満期返戻金	6,895	5,545	12,066	6,521	5,171
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	6,590	7,219	19,309	12,090	12,719
	12. 相続、贈与、退職金	0	21,645	8,771	▲12,874	8,771
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,756	2,784	2,501	▲283	▲255
	14. 身内からの仕送り	6,495	2,355	2,716	361	▲3,779
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	3,444	2,557	2,028	▲529	▲1,416
	16. その他	943	1,267	2,540	1,273	1,597
E. その他収入(控除後)		78,506	78,059	115,308	37,249	36,802
I. 収入計(C+D+E)		498,020	429,005	492,370	63,365	▲5,650
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,318	54,068	53,361	▲707	▲2,957
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	19,162	17,285	21,536	4,251	2,375
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	23,415	27,144	24,343	▲2,801	928
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,722	10,619	10,200	▲419	▲1,522
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,209	9,446	9,701	255	▲508
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	15,608	13,246	12,238	▲1,008	▲3,370
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,159	4,017	4,641	624	▲518
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,587	18,157	18,042	▲115	▲545
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,665	23,802	10,950	▲12,852	▲715
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,790	19,451	20,001	550	211
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	20,180	22,437	19,835	▲2,602	▲345
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,685	7,625	8,051	426	366
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,271	14,653	17,702	3,049	431
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	18,066	13,853	16,359	2,506	▲1,707
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,412	2,470	2,232	▲238	▲180
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	13,116	9,739	17,456	7,717	4,340
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	697	2,459	2,344	▲115	1,647
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	6,169	2,271	1,256	▲1,015	▲4,913
	19. 借入返済1(住宅ローン)	42,990	30,394	35,089	4,695	▲7,901
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	15,013	11,530	13,509	1,979	▲1,504
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	41,560	51,307	52,627	1,320	11,067
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,831	12,018	13,285	1,267	2,454
23. 小遣い、その他	45,901	32,944	35,254	2,310	▲10,647	
II. 支出計		433,526	410,935	420,012	9,077	▲13,514
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		87.1%	95.8%	85.3%	▲10.5%	▲1.7%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		12.9%	4.2%	14.7%	10.5%	1.7%

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が492千円と前年同期比で6千円の減少となり、世帯主及び世帯員の定例給与の減少が主要因となっている。一方、支出面でも420千円と前年同期比で14千円減少となっている。内訳をみると、「税金、各種保険料支払い(給料天引き以外)」が11千円、「高額商品(パソコン・家電・家具・インテリア)」が4千円増加した一方で、「小遣い、その他」が11千円、「借入返済(住宅ローン)」が8千円減少した。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は85.3%となり、前年同期比1.7%の減少となった。

V. 調査の概要

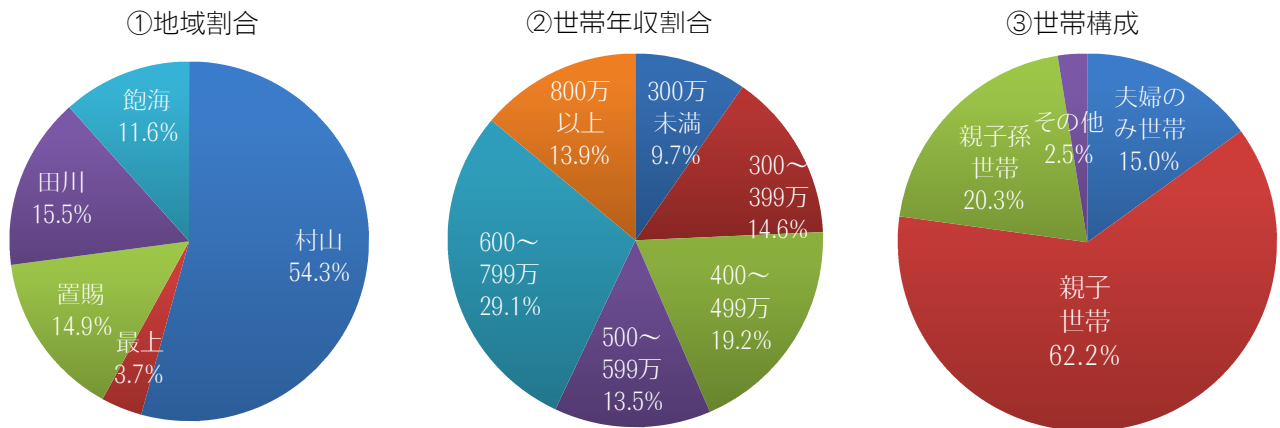
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：515 世帯 有効回答数：490 世帯 回答率：95.1%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・ 平成24年9月5日(水)～20日(木)

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 高橋 富偉
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: http://www.f-ric.co.jp/